

財 務 諸 表

## 貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社

(単位：円)

科 目	前年度 平成31年3月31日現在	当年度 令和2年3月31日現在
<b>流動資産</b>	7,580,772,868	7,760,196,748
現金預金	6,483,259,284	5,908,626,264
有価証券	20,000,000	10,000,000
未収金	464,018,034	604,051,598
分譲事業資産	0	6,646,207
分譲資産建設工事	0	6,646,207
まちづくり事業建設工事	461,910,656	932,258,579
受託事業建設工事	1,442,406	128,263,206
前払金	34,844,647	75,900,405
その他流動資産	115,312,901	94,453,039
貸倒引当金	△15,060	△2,550
<b>固定資産</b>	21,801,668,358	21,644,076,142
<b>賃貸事業資産</b>	21,437,018,556	21,319,792,144
賃貸住宅資産	15,988,556,648	16,114,185,452
減価償却累計額	△3,873,179,547	△4,088,952,685
減損損失累計額	△80,361,792	△80,361,792
賃貸施設等資産	12,050,868,415	12,153,120,440
減価償却累計額	△2,651,498,306	△2,783,720,026
減損損失累計額	△10,907,661	△10,907,661
賃貸資産建設工事	0	215,589
長期前払費用	13,540,799	16,212,827
<b>その他事業資産</b>	135,660,082	111,963,253
長期事業未収金	135,660,082	111,963,253
<b>有形固定資産</b>	103,251,170	106,560,913
建物等資産	89,079,900	104,885,116
減価償却累計額	△39,907,605	△41,253,322
減損損失累計額	△32,678,207	△32,678,207
土地資産	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	△24,810,249	△24,810,249
<b>その他有形固定資産</b>	205,341,694	204,993,867
減価償却累計額	△140,773,668	△151,575,597
<b>無形固定資産</b>	25,306,314	17,658,283
<b>その他無形固定資産</b>	25,306,314	17,658,283
<b>その他固定資産</b>	153,340,360	90,621,568
長期有価証券	10,000,000	0
その他資産	143,340,360	90,621,568
貸倒引当金	△52,908,124	△2,520,019
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,382,441,226</b>	<b>29,404,272,890</b>

科 目	前年度 平成31年3月31日現在	当年度 令和2年3月31日現在
<b>流動負債</b>	3,906,577,393	3,733,277,476
次期返済長期借入金	1,243,913,613	865,934,571
未払金	989,502,790	1,200,229,425
前受金	118,259,140	113,366,205
預り金	1,471,875,843	1,466,288,838
引当金	81,731,623	86,545,665
期末手当等引当金	81,731,623	86,545,665
その他流動負債	1,294,384	912,772
<b>固定負債</b>	10,654,442,800	10,654,324,482
長期借入金	7,382,985,413	7,297,050,842
預り保証金	818,492,482	818,591,102
繰延建設補助金	826,109,207	794,291,299
引当金	1,289,719,369	1,439,442,445
退職給付引当金	592,673,726	641,361,722
計画修繕引当金	697,045,643	798,080,723
資産除去債務	22,965,876	41,775,876
その他固定負債	314,170,453	263,172,918
<b>【負債合計】</b>	14,561,020,193	14,387,601,958
<b>資本金</b>	10,000,000	10,000,000
<b>剰余金</b>	14,811,421,033	15,006,670,932
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	14,204,117,256	14,399,367,155
<b>【資本合計】</b>	14,821,421,033	15,016,670,932
<b>負債及び資本合計</b>	29,382,441,226	29,404,272,890

## 損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	当年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
<b>事業収益 [a]</b>	6,064,963,229	6,293,439,799
分譲事業収益	94,982,100	0
住宅宅地分譲事業収益	94,982,100	0
一般分譲住宅事業収益	94,982,100	0
賃貸管理事業収益	1,642,180,510	1,687,671,607
賃貸住宅管理事業収益	909,031,225	933,495,308
一般賃貸住宅管理事業収益	840,662,077	863,922,298
特優賃貸住宅管理事業収益	41,908,844	43,675,201
高優賃貸住宅管理事業収益	26,460,304	25,897,809
賃貸施設管理事業収益	733,149,285	754,176,299
受託事業収益	3,908,700,563	4,252,409,559
まちづくり事業収益	87,010,675	95,522,785
マンション等管理支援事業収益	1,408,492,608	1,567,094,256
民間提携住宅事業収益	724,265,058	685,829,972
市営住宅管理受託事業収益	1,675,626,364	1,884,232,858
その他受託事業収益	13,305,858	19,729,688
指定管理者業務収益	412,899,261	348,230,890
市営住宅管理事業収益	412,899,261	348,230,890
その他事業収益	6,200,795	5,127,743
長期割賦事業収益	6,200,795	5,127,743
<b>事業原価 [b]</b>	5,500,067,651	5,776,647,082
分譲事業原価	86,119,714	0
住宅宅地分譲事業原価	86,119,714	0
一般分譲住宅事業原価	86,119,714	0
賃貸管理事業原価	1,165,918,645	1,257,878,319
賃貸住宅管理事業原価	726,349,634	749,531,172
一般賃貸住宅管理事業原価	665,622,130	688,891,872
特優賃貸住宅管理事業原価	38,223,482	37,391,579
高優賃貸住宅管理事業原価	22,504,022	23,247,721
賃貸施設管理事業原価	439,569,011	508,347,147
受託事業原価	3,821,536,846	4,157,113,055
まちづくり事業原価	136,843,978	117,064,367
マンション等管理支援事業原価	1,345,166,503	1,509,929,540
民間提携住宅事業原価	669,525,099	637,250,113
市営住宅管理受託事業原価	1,664,620,667	1,872,533,524
その他受託事業原価	5,380,599	20,335,511
指定管理者業務原価	426,278,684	361,485,318
市営住宅管理事業原価	426,278,684	361,485,318
その他事業原価	213,762	170,390
長期割賦事業原価	213,762	170,390

科 目	前年度	当年度
	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
一般管理費 [c]	230,812,171	242,844,529
事業利益(損失) [d=a-b-c]	334,083,407	273,948,188
その他経常収益 [e]	5,385,346	8,618,242
受取利息	1,127,879	928,356
雑収入	4,257,467	7,689,886
その他経常費用 [f]	126,187,526	112,462,825
支払利息	12,527,192	12,561,508
支払手数料	1,080,000	1,100,000
計画修繕引当金繰入	39,600,000	0
雑損失	72,980,334	98,801,317
経常利益(損失) [g=d+e-f]	213,281,227	170,103,605
特別利益 [h]	11,910,673	25,146,297
退職給付引当金戻入	11,910,673	0
貸倒引当金戻入	0	25,000,000
固定資産売却益	0	146,297
特別損失 [i]	1	3
固定資産除却損	1	3
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	225,191,899	195,249,899
特定目的積立金取崩 [k]	103,774,831	0
賃貸住宅建替資金等積立金取崩	103,774,831	0
当期総利益(総損失) [l=j+k]	328,966,730	195,249,899

## 剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

項 目		前年度	当年度
		自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日	自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日
資本剰余金	期首残高	607,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	期首残高	13,875,150,526	14,204,117,256
	当期増加高又は減少高	328,966,730	195,249,899
	当期純利益	225,191,899	195,249,899
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	103,774,831	0
	期末残高	14,204,117,256	14,399,367,155
特定目的積立金	期首残高	103,774,831	0
	当期増加高又は減少高	△103,774,831	0
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅建替資金等積立金の取崩による減少高	△103,774,831	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	14,586,229,134	14,811,421,033
	当期増加高又は減少高	225,191,899	195,249,899
	期末残高	14,811,421,033	15,006,670,932

## キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社  
(単位:円)

区 分	前年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	当年度 自 平成31年4月 1日 至 令和2年3月31日
<b>事業活動によるキャッシュフロー</b>	735,381,301	510,242,079
分譲事業活動による収支	120,538,814	0
住宅地分譲事業の収支	120,538,814	0
一般分譲住宅事業の収支	120,538,814	0
分譲住宅の譲渡による収入	120,538,814	0
賃貸管理事業活動による収支	621,598,079	838,696,226
賃貸住宅管理事業の収支	329,335,249	459,010,656
一般賃貸住宅管理事業の収支	302,251,285	425,811,546
賃貸管理事業による収入	820,591,066	839,064,539
賃貸管理事業による支出	△518,339,781	△413,252,993
特優賃住宅管理事業の収支	12,452,326	19,251,550
賃貸管理事業による収入	37,314,031	41,165,221
賃貸管理事業による支出	△24,861,705	△21,913,671
高優賃住宅管理事業の収支	14,631,638	13,947,560
賃貸管理事業による収入	24,983,499	24,511,343
賃貸管理事業による支出	△10,351,861	△10,563,783
賃貸施設管理事業の収支	292,262,830	379,685,570
賃貸管理事業による収入	715,182,834	745,472,653
賃貸管理事業による支出	△422,920,004	△365,787,083
受託事業活動による収支	268,266,330	△54,230,212
まちづくり事業の収支	△32,863,207	△29,676,218
受託事業による収入	90,640,293	81,916,982
受託事業による支出	△123,503,500	△111,593,200
マンション等管理支援事業の収支	105,443,358	△272,759,188
受託事業による収入	1,289,979,428	1,395,194,003
受託事業による支出	△1,184,536,070	△1,667,953,191
民間提携住宅事業の収支	53,708,890	146,042,763
受託事業による収入	703,758,489	692,140,369
受託事業による支出	△650,049,599	△546,097,606
市営住宅管理受託事業の収支	137,695,182	97,506,092
受託事業による収入	1,736,572,306	1,884,232,858
受託事業による支出	△1,598,877,124	△1,786,726,766
その他受託事業の収支	4,282,107	4,656,339
受託事業による収入	10,710,032	22,362,668
受託事業による支出	△6,427,925	△17,706,329
指定管理者業務の収支	18,746,792	△10,184,460
市営住宅管理事業の収支	18,746,792	△10,184,460
指定管理者業務による収入	423,073,738	351,993,081
指定管理者業務による支出	△404,326,946	△362,177,541
その他事業活動による収支	29,395,964	28,280,042
長期割賦事業の収支	29,395,964	28,280,042
長期割賦事業による収入	30,079,496	28,899,647
長期割賦事業による支出	△683,532	△619,605
一般管理活動による収支	△222,033,057	△205,113,111
その他経常損益に係る収支	△78,715,872	△96,499,996
その他経常損益に係る収入	5,507,090	4,499,523
受取利息による収入	1,127,879	928,356
雑収入	4,379,211	3,571,167
その他経常損益に係る支出	△84,222,962	△100,999,519
支払利息による支出	△12,527,192	△12,561,508
支払手数料による支出	△1,080,000	△1,100,000
雑損失	△70,615,770	△87,338,011
その他の収支	△22,415,749	9,293,590
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	△978,829,499	△1,219,898,766

事業資産形成活動による収支	△551,872,326	△627,040,579
分譲事業資産形成による収支	△116,709,372	△4,584,038
一般分譲住宅資産形成の収支	△116,709,372	△4,584,038
分譲住宅資産取得による支出	△116,709,372	△4,584,038
まちづくり事業建設工事の収支	△344,413,401	△463,285,888
まちづくり事業建設工事の収支	△344,413,401	△463,285,888
まちづくり事業建設工事による収入	56,200,000	9,936,000
まちづくり事業建設工事による支出	△400,613,401	△473,221,888
賃貸事業資産形成による収支	△90,749,553	△159,170,653
一般貸住宅資産取得の収支	△52,077,345	△125,628,804
賃貸住宅資産取得による支出	△52,077,345	△125,628,804
特優貸住宅資産取得の収支	△829,980	0
賃貸住宅資産取得による支出	△829,980	0
賃貸施設資産形成の収支	△37,842,228	△33,541,849
賃貸施設資産取得による支出	△37,842,228	△33,541,849
有価証券等の取得・償還等による収支	△400,000,000	△580,000,000
定期預金の解約による収入	0	400,000,000
定期預金の取得による支出	△400,000,000	△1,000,000,000
有価証券等の償還等による収入	0	20,000,000
その他の投資活動による収支	△26,957,173	△12,858,187
有形固定資産等の形成による収支	△49,475,906	△24,973,667
その他の有形・無形固定資産形成収支	△49,475,906	△24,973,667
その他収支	22,518,733	12,115,480
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△587,227,508</b>	<b>△464,976,333</b>
事業活動に係る資金の返済による支出	△586,164,788	△443,913,613
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△586,164,788	△443,913,613
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△1,062,720	△21,062,720
長期借入金の借入による収入	0	400,000,000
長期借入金借入の返済による支出	0	△420,000,000
リース債務に係る支出	△1,062,720	△1,062,720
<b>当期中の資金収支合計</b>	<b>△830,675,706</b>	<b>△1,174,633,020</b>
<b>前期繰越金(現金及び現金同等物)</b>	<b>6,913,934,990</b>	<b>6,083,259,284</b>
<b>次期繰越金(現金及び現金同等物)</b>	<b>6,083,259,284</b>	<b>4,908,626,264</b>

(注記1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	6,083,259,284	4,908,626,264
流動資産	6,083,259,284	4,908,626,264
現金・預金	6,083,259,284	4,908,626,264
預金	6,083,259,284	4,908,626,264
その他の資金	430,000,000	1,010,000,000
流動資産	420,000,000	1,010,000,000
定期預金	400,000,000	1,000,000,000
有価証券	20,000,000	10,000,000
固定資産	10,000,000	0
長期有価証券	10,000,000	0
合計	6,513,259,284	5,918,626,264



# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか  賃貸施設資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年ほか  (2) 有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数  (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 同左  賃貸施設資産 同左  (2) 有形固定資産 同左  (3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。  (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、賃貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同左  (2) 貸倒引当金 同左</p>

<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上していたが、平成31年 3月31日をもって協定期間が満了するため、全額を取崩し、利益剰余金へ振り替えた。</p> <p>当期繰入額 0円 当期取崩額 103,774,831円 期末残高 0円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 当期該当なし</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生 の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及び その他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の 給付をもって計上し、費用は発生 の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づ き計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及び その他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び 賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工 事に関連する借入金の利息及びその付随費用で、 当該建設工事完了までのうち正常な期間内のもの は、原価に算入している。 (当期算入額)  なし</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び 賃貸資産建設工事 同左  (当期算入額)  なし</p>
<p>8 リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通 常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏し いと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金の内、現金、当座預金及び普通預金の合計額と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左</p>
<p>11 その他重要な事項 なし</p>	<p>11 その他重要な事項 なし</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">6,483,259,284円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">6,401,804,216円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">40,940,218円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">40,514,850円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	6,483,259,284円(A)	借入相殺の額	6,401,804,216円(B)	預金保険の額	40,940,218円(C)	超過額	40,514,850円(A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">5,908,626,264円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">4,881,507,509円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">37,118,755円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">990,000,000円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	5,908,626,264円(A)	借入相殺の額	4,881,507,509円(B)	預金保険の額	37,118,755円(C)	超過額	990,000,000円(A-B-C)																				
預金の額	6,483,259,284円(A)																																				
借入相殺の額	6,401,804,216円(B)																																				
預金保険の額	40,940,218円(C)																																				
超過額	40,514,850円(A-B-C)																																				
預金の額	5,908,626,264円(A)																																				
借入相殺の額	4,881,507,509円(B)																																				
預金保険の額	37,118,755円(C)																																				
超過額	990,000,000円(A-B-C)																																				
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 230,417,627円</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 216,553,034円</p>																																				
<p>3 貸貸事業資産等について</p> <p>(1) 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>1団地</td> <td>0団地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設資産</td> <td>17施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①貸貸住宅資産	10団地	1団地	0団地	—	②貸貸施設資産	17施設	なし	—	—	<p>4 貸貸事業資産等について</p> <p>(1) 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設資産</td> <td>18施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①貸貸住宅資産	10団地	なし	—	—	②貸貸施設資産	18施設	なし	—	—
種別			資産のグループ数	減損処理の状況																																	
	兆候	認識		計上																																	
①貸貸住宅資産	10団地	1団地	0団地	—																																	
②貸貸施設資産	17施設	なし	—	—																																	
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																			
		兆候	認識	計上																																	
①貸貸住宅資産	10団地	なし	—	—																																	
②貸貸施設資産	18施設	なし	—	—																																	
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																				
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 退職給付引当金戻入の内訳 退職金見直しによる引当剰余金 11,910,673円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 1円</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 貸倒引当金戻入の内訳 長期事業未収金の回収 25,000,000円</p> <p>(2) 固定資産売却益の内訳 有形固定資産の売却益 146,297円</p> <p>(3) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 3円</p>																																				

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
<p>Ⅲ その他の補足情報</p> <p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</li> <li>・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。</li> </ul> <p>○ 適正化の実施時期      平成17年3月31日</p> <p>○ 資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>○ 評価差額総額      287,303,777円</p>	<p>Ⅲ その他の補足情報</p> <p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <p>同左</p>
<p>2 資産除去債務に係る事項について</p> <p>当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、時間貸駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成26年4月1日から平成32年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー    22,965,876円     割引率    0.0%</li> <li>・期首残高                            22,965,876円</li> <li>・時の経過による調整額                            0円</li> <li>・期末残高                            22,965,876円</li> </ul>	<p>2 資産除去債務に係る事項について</p> <p>(1) 当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、時間貸駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成26年4月1日から令和3年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー    22,965,876円     割引率    0.0%</li> <li>・期首残高                            22,965,876円</li> <li>・時の経過による調整額                            0円</li> <li>・期末残高                            22,965,876円</li> </ul> <p>(2) 当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、月極駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー    18,810,000円     割引率    0.0%</li> <li>・当期計上資産除去債務額及び除去費用    18,810,000円</li> <li>・時の経過による調整額                            0円</li> <li>・期末残高                            18,810,000円</li> </ul>

